

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社
コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 和也
(氏名) 水野 敏郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3792-0811
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,048	△1.1	1,176	25.8	△174	—	506	—
23年3月期	21,292	0.4	934	△47.8	△1,710	—	△403	—

(注) 包括利益 24年3月期 △60百万円 (—%) 23年3月期 △904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.33	—	8.9	△0.1	5.6
23年3月期	△12.22	—	△6.5	△1.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,089百万円 23年3月期 △237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,365	15,824	4.1	169.44
23年3月期	125,163	16,292	4.6	173.57

(参考) 自己資本 24年3月期 5,603百万円 23年3月期 5,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,199	△19,965	12,378	6,802
23年3月期	8,489	△11,472	1,616	6,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	251	△57.3	3.7
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	32.6	2.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成25年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	10.3	200	△30.7	400	—	300	646.1	9.08
通期	23,000	9.3	1,000	△15.0	300	—	500	△1.3	15.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	36,000,000 株	23年3月期	36,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,930,717 株	23年3月期	2,949,957 株
② 期末自己株式数	24年3月期	33,054,694 株	23年3月期	33,068,516 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,665	△38.7	210	△36.7	282	10.2	165	11.3
23年3月期	10,870	△17.8	333	△12.8	256	△29.4	148	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.60	—
23年3月期	4.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	20,064		3,996		19.9		111.04	
23年3月期	20,784		4,208		20.2		116.93	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,996百万円 23年3月期 4,208百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、不確実性とリスクの増大により減速せざるをえませんでした。特にギリシャのデフォルト危機は南欧諸国の債務問題まで深化し、欧州経済に大きな影響を与えました。本年に入り、民間銀行の資金繰りに対する懸念が低下したことで小康状態となっていますが、銀行貸し出しの鈍化や財政赤字削減策により、景気低迷が続くものと予想されています。アジア新興国経済は欧州への輸出減少と投融資の引き上げで減速過程にあります。それでも他地域に比してまだ高い成長を維持しています。また、米国経済は堅調に回復しつつあり、失業率も9%を下回るようになってきています。

一方、我が国経済は、昨年3月の東日本大震災と7月のタイの洪水という二つの自然災害に加え、1ドル75円台を記録する歴史的円高の影響により31年ぶりに貿易収支が赤字に転落、経常収支の黒字幅も縮小しました。本年は公共部門を中心とする復興需要と堅調な経済を維持している米国への輸出によりプラス成長が見込まれていますが、1ドル80円台では、日本の海運業が依然として厳しい国際競争を強いられる状況に変わりはありません。

〈外航海運業〉

当連結会計年度の外航海運市況は世界経済の減速と1年遅れの「2010年問題」の顕在化による船腹供給圧力増加の影響で、全船種とも低調に推移しました。

大型原油船市況は、2～3月のリビア情勢の変化に伴う一時的な上昇をのぞき全般的に低調で推移しました。LPG船は中東からのLPG輸出好調により上昇基調にありましたが、年末にかけて、需要が一服し軟化しました。全般的に原油船市況は、欧州経済の不況長期化が予想され、また中東情勢も不安定であり、ますます不透明感を増しています。

ドライバルク船市況においては、年初より軟化していたケープサイズ市況が、昨年秋に鉄鉱石価格の下落により、中国向け荷動きが活発化した為、一時的に一日当たり用船料3万ドルを回復しました。しかし長続きせず、新造船の増加に豪州とブラジルの悪天候が重なり、市況は低下、用船料は1日当たり1万ドルをきり、パナマックス等中小船型を下回る異常事態となっています。

自動車船市況は、東日本大震災とタイの洪水と2度にわたりサプライチェーンが寸断され、自動車の輸出が激減、大きく影響が出ました。しかしながら、復興復旧が進むにつれ、需要は回復、市況は持ち直してきています。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度にタンカー1隻、バルカー4隻計5隻の新造船が竣工しました。また、連結子会社においてバルカー1隻、および持分法適用関連会社で2隻のタンカーが売船され、船隊の拡充ならびに近代化が図られました。当社グループは、従来から中長期用船契約を主体に運営しており、この低迷した市況の影響を直接受けませんでした。しかしながら、歴史的な円高に推移した為替レートの影響を受け、船腹が増加したにもかかわらず、外航海運業部門の売上高は、15,786百万円(前連結会計年度比1.2%減)に留まりました。同じく円高の影響に加え、船舶経費全般のコスト削減に努めた結果、外航海運業利益は623百万円(前連結会計年度比82.3%増)となりました。

〈ホテル業〉

ホテル業部門は、東日本大震災の影響を多大に受け、震災直後は各ホテルとも宿泊および宴会のキャンセルが相次ぎ、これに旅行の自粛ムードも加わり、売り上げが一時的に落ち込みました。その後、インターネットを利用した価格訴求型商品の設定等により、宿泊客数の確保を優先した販売努力を行った結果、ホテル業部門の売上高は4,766百万円(前連結会計年度比0.7%減)とほぼ前年レベルまで回復、しかし低価格化の影響で、ホテル業利益は301百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

リゾートホテルの経営環境は世界的な景気低迷による顧客の節約意識の高まりもあり、ますます厳しいものとなってきていますが、積極的に新しいインターネット技術を取り入れ、必要なサービスを、適切な値段で提供していく努力を今後とも続けていきたいと考えています。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」において若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率で収益を確保しました。不動産賃貸業部門で確保される収益は、為替変動に影響されないものとして、重要性が高まっています。不動産賃貸業部門の売上高は495百万円(前連結会計年度比4.6%減)、不動産賃貸業利益は250百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,048百万円(前連結会計年度比1.1%減)とほぼ前期並みでしたが、連結営業利益は売上原価の削減効果があり1,176百万円(前連結会計年度比25.8%増)と改善しました。経常利益では円高の影響で外貨為替差損640百万円を計上したものの、持分法適用関連会社での船舶売却等による持分法による投資利益1,089百万円もあり、経常損失は174百万円と前連結会計年度より減少しました。更に連結子会社での船舶売却益703百万円、および法人税改正による繰延税金負債取崩し等もあり、当期純利益として506百万円を確保することが出来ました。

〈次期の見通し〉

今後の世界経済を展望しますと、欧州各国の努力により欧州債務問題は一時的に小康状態になっています。しかしながら根本的な改善となっていないことに加え、南欧諸国の財政赤字削減策の実施は、財政支出の削減となり、欧州経済を停滞させざるを得ない状況となっています。米国経済は欧州経済と比べて明るさはあるものの、イランの核開発問題、アフガン問題、大統領選挙等々固有の問題を抱えています。また、堅調に発展を続けてきたアジア新興国も、世界経済の停滞を背景に、ある程度の減速を余儀なくされています。

一方、我が国経済は震災からの復興需要により回復が見込まれていますが、政治の混迷、円高による産業の空洞化、原油価格等の資源価格の高騰等のリスクを抱えており、大変厳しい状況は変わらないと思われまます。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度に投入した新造船5隻がフル稼働し、次期、更に1隻の新造バルカーが船隊に加わります。また、石油メジャーの安全基準の厳格化で船社の選別化が進み、船舶管理能力が高い当社グループの優位性は高まるものと期待しています。しかしながら、円高、景気停滞と厳しい経営環境は続きますので、さらなるコスト削減を進め、利益体質の確保に努めていきます。

ホテル業部門においても、東日本大震災以降、需要が停滞する中、ホテル間の価格競争が激化し、ホテル業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質の維持向上を図りつつ、収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求していくことが以前に増して重要と考えています。

不動産賃貸業部門については、為替の影響を直接受けけない部門として、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の結果、通期の連結売上高は23,000百万円(当期比9.3%増)、連結営業利益1,000百万円(当期比15.0%減)、連結経常利益は300百万円、連結当期純利益は500百万円(当期比1.3%減)と予想しています。なお、来期の為替レートは、1US\$=82円と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より12,202百万円増加し137,365百万円となりました。これは主に、有形固定資産において、期中取得した新造船によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より12,669百万円増加し、121,541百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より467百万円減少し、15,824百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の189百万円の減少、および保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の132百万円の減少に伴うものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて459百万円増加し、6,802百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、8,199百万円(前連結会計年度比289百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益792百万円に、減価償却費8,421百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19,965百万円(前連結会計年度比8,493百万円増)となりました。これは主に、新造船建造費等の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、12,378百万円(前連結会計年度比10,762百万円増)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する借入金および社債発行による増加、合計25,434百万円の入金と、借入金の返済および社債の償還、合計12,611百万円との差額12,823百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	5.3%	4.6%	4.1%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	8.1%	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8年	11.5年	13.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.6	4.3

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円としました。

なお、平成25年3月期の期末配当につきましては、今後の事業環境の見通しが非常に不透明であることから、現時点では未定としています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨(米国ドル建て或いは円建て)と決算通貨以外での資産(主に現預金)・負債(主に設備資金借入金)のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めています。一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関係会社11社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業 当社は、油送船・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。
- (2) ホテル業 現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は5社です。
- (3) 不動産賃貸業 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は6社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

[セグメント]



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

3. 経営方針

平成21年3月決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meiji-shipping.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,684,583	7,143,590
売掛金	297,906	330,718
有価証券	655,446	505,659
商品及び製品	8,105	7,804
原材料及び貯蔵品	401,204	418,299
繰延税金資産	53,328	55,438
その他	1,561,394	1,518,565
流動資産合計	9,661,969	9,980,076
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	※4 83,660,765	※4 100,265,551
建物及び構築物(純額)	※4 11,955,619	※4 11,289,123
土地	※2, ※4 7,699,036	※2, ※4 7,700,655
建設仮勘定	4,883,124	1,387,188
その他(純額)	501,754	395,024
有形固定資産合計	※1 108,700,301	※1 121,037,543
無形固定資産		
その他	74,373	77,142
無形固定資産合計	74,373	77,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,719,754	※3 5,530,413
長期貸付金	515,709	321,591
繰延税金資産	34,982	46,536
その他	456,593	372,562
投資その他の資産合計	6,727,039	6,271,104
固定資産合計	115,501,714	127,385,791
資産合計	125,163,683	137,365,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	569,475	554,731
1年内償還予定の社債	2,011,200	1,064,000
短期借入金	※4 16,388,989	※4 19,676,412
未払金	578,681	574,030
未払法人税等	83,302	288,437
賞与引当金	20,605	19,026
その他	1,470,253	1,653,813
流動負債合計	21,122,509	23,830,452
固定負債		
社債	3,827,000	4,211,000
長期借入金	※4 74,804,935	※4 84,713,884
繰延税金負債	4,378,136	3,687,611
再評価に係る繰延税金負債 引当金	※2 516,044	※2 452,637
退職給付引当金	168,685	180,590
役員退職慰労引当金	261,767	292,265
特別修繕引当金	798,167	986,823
引当金計	1,228,620	1,459,679
持分法適用に伴う負債	1,129,170	946,681
負ののれん	41,679	29,748
その他	1,823,581	2,209,605
固定負債合計	87,749,167	97,710,848
負債合計	108,871,676	121,541,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	20,618
利益剰余金	4,497,739	4,757,483
自己株式	△555,338	△548,688
株主資本合計	5,764,293	6,029,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,881	158,832
繰延ヘッジ損益	△202,340	△391,473
土地再評価差額金	※2 362,511	※2 391,989
為替換算調整勘定	△478,979	△585,523
その他の包括利益累計額合計	△27,926	△426,175
少数株主持分	10,555,640	10,221,327
純資産合計	16,292,007	15,824,565
負債純資産合計	125,163,683	137,365,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,292,835	21,048,164
売上原価	18,273,422	17,627,727
売上総利益	3,019,413	3,420,436
販売費及び一般管理費	2,084,731	2,244,427
営業利益	934,681	1,176,009
営業外収益		
受取利息	22,191	15,564
受取配当金	64,496	65,094
持分法による投資利益	—	1,089,221
その他	125,864	196,173
営業外収益合計	212,551	1,366,053
営業外費用		
支払利息	1,769,325	1,863,350
為替差損	546,192	640,346
持分法による投資損失	237,918	—
デリバティブ評価損	119,555	48,604
その他	184,302	164,454
営業外費用合計	2,857,294	2,716,755
経常損失(△)	△1,710,061	△174,692
特別利益		
船舶売却益	217,750	703,356
投資有価証券売却益	—	140,268
用船解約金	—	195,325
負ののれん発生益	—	47,645
その他	299,064	—
特別利益合計	516,814	1,086,596
特別損失		
投資有価証券売却損	—	119,223
投資有価証券評価損	5,662	652
特別損失合計	5,662	119,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,198,908	792,028
法人税、住民税及び事業税	314,163	440,140
法人税等調整額	△644,197	△428,584
法人税等合計	△330,034	11,556
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△868,874	780,471
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△464,894	273,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,979	506,676

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△868,874	780,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,189	△135,290
繰延ヘッジ損益	394,522	△385,031
土地再評価差額金	—	63,407
為替換算調整勘定	△80,773	△200,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△206,040	△184,453
その他の包括利益合計	△35,481	△841,456
包括利益	△904,355	△60,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△712,485	108,427
少数株主に係る包括利益	△191,869	△169,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	21,867	21,892
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1,274
当期変動額合計	24	△1,274
当期末残高	21,892	20,618
利益剰余金		
当期首残高	5,079,461	4,497,739
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△251,918
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,979	506,676
合併による増加	2,199	—
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	4,986
当期変動額合計	△581,722	259,744
当期末残高	4,497,739	4,757,483
自己株式		
当期首残高	△526,450	△555,338
当期変動額		
自己株式の取得	△28,888	—
自己株式の処分	—	6,650
当期変動額合計	△28,888	6,650
当期末残高	△555,338	△548,688
株主資本合計		
当期首残高	6,374,878	5,764,293
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△251,918
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,979	506,676
自己株式の取得	△28,888	—
自己株式の処分	24	5,376
合併による増加	2,199	—
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	4,986
当期変動額合計	△610,585	265,120
当期末残高	5,764,293	6,029,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438,218	290,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147,336	△132,049
当期変動額合計	△147,336	△132,049
当期末残高	290,881	158,832
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△164,874	△202,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,465	△189,133
当期変動額合計	△37,465	△189,133
当期末残高	△202,340	△391,473
土地再評価差額金		
当期首残高	362,511	362,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	29,478
当期変動額合計	—	29,478
当期末残高	362,511	391,989
為替換算調整勘定		
当期首残高	△355,276	△478,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123,703	△106,543
当期変動額合計	△123,703	△106,543
当期末残高	△478,979	△585,523
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,579	△27,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△308,506	△398,248
当期変動額合計	△308,506	△398,248
当期末残高	△27,926	△426,175
少数株主持分		
当期首残高	10,800,348	10,555,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△244,707	△334,313
当期変動額合計	△244,707	△334,313
当期末残高	10,555,640	10,221,327
純資産合計		
当期首残高	17,455,806	16,292,007
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△251,918
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,979	506,676
自己株式の取得	△28,888	—
自己株式の処分	24	5,376
合併による増加	2,199	—
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	4,986
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△553,213	△732,561
当期変動額合計	△1,163,798	△467,441
当期末残高	16,292,007	15,824,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,198,908	792,028
減価償却費	8,513,625	8,421,016
のれん償却額	△11,332	△59,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,662	652
受取利息及び受取配当金	△86,687	△80,659
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△208,598	△709,329
支払利息	1,769,325	1,863,350
為替差損益 (△は益)	509,855	605,069
匿名組合投資損益 (△は益)	60,643	△2,412
デリバティブ評価損益 (△は益)	119,555	48,604
持分法による投資損益 (△は益)	237,918	△1,089,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,114	30,498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,710	11,904
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	113,514	229,688
前受金の増減額 (△は減少)	△101,456	109,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,298	△16,794
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,797	62,905
海運業未払金の増減額 (△は減少)	102,393	△14,744
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	872,055	△84,502
その他	378,848	183,354
小計	10,628,492	10,279,805
利息及び配当金の受取額	262,611	82,937
利息の支払額	△1,827,780	△1,928,495
法人税等の支払額	△574,167	△234,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,489,156	8,199,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△150,467	149,787
有形固定資産の取得による支出	△11,206,285	△21,640,146
有形固定資産の売却による収入	270,853	676,970
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△328,940	△35,592
投資有価証券の売却による収入	1,285	735,442
子会社株式の取得による支出	—	△110,000
その他	△58,867	257,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,472,422	△19,965,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	860,000	589,090
長期借入れによる収入	13,102,170	23,386,008
長期借入金の返済による支出	△13,336,329	△10,548,050
社債の発行による収入	1,553,895	1,459,880
社債の償還による支出	△856,200	△2,063,200
配当金の支払額	△180,213	△251,391
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
少数株主への配当金の支払額	△31,837	△70,623
自己株式の取得による支出	△53	—
その他	501,795	△123,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616,227	12,378,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△688,728	△153,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,055,767	459,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,399,351	6,343,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,343,583	※1 6,802,590

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他13社です。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物(株)他

(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産－リース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13～20年

(無形固定資産－リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,702,971千円	60,693,749千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日;平成11年3月31日)

再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)

(再評価を行った年月日;平成14年3月31日)

再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,484,913千円	4,210,347千円

※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	78,978,069千円	94,429,334千円
建物	10,942,976 "	10,320,400 "
土地	6,841,264 "	6,841,264 "
計	96,762,310千円	111,590,999千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
設備資金借入金	63,666,797千円	83,392,120千円
（うち、長期借入金）	56,090,330 "	74,590,769 "
（うち、短期借入金）	7,576,466 "	8,801,351 "
社債（銀行保証）	2,400,000 "	1,980,000 "
（うち、社債）	1,980,000 "	1,560,000 "
（うち、1年以内償還予定の社債）	420,000 "	420,000 "

5 偶発債務

連結子会社以外の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 TRINITY BULK, S. A.	1,510,361千円	3,620,547千円
2 明海興産株式会社	201,600 "	367,500 "
3 NT MARITIMA S. A.	810,368 "	— "
4 M&M SHIPHOLDING S. A.	1,072,318 "	1,516,935 "
5 KMNL LODESTAR SHIPPING B. V.	42,500 "	85,000 "
6 タクティ株式会社	— "	8,690 "
合計	3,637,147千円	5,598,673千円
（うち、外貨建金額）	18,283千円ドル	14,951千円ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	74	1	2,949

(変動事由の概要)

増加の74千株は、単位未満株式の買取りによる増加0.1千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分74千株です。減少の1千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,949	—	19	2,930

(変動事由の概要)

減少の19千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分19千株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金および預金勘定	6,684,583千円	7,143,590千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△341,000千円	△341,000千円
現金および現金同等物	6,343,583千円	6,802,590千円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553,572	923,378	630,194
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,553,572	923,378	630,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	558,479	697,207	△138,728
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	655,446	655,446	—
	小計	1,213,926	1,352,654	△138,728
合計		2,767,499	2,276,033	491,465

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,276	238
合計	1,276	238

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,662千円を計上しています。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	827,682	502,392	325,289
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	827,682	502,392	325,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,863	438,737	△80,873
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	505,659	505,659	—
	小計	863,522	944,396	△80,873
合計		1,691,205	1,446,788	244,416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	735,442	140,268	119,223
合計	735,442	140,268	119,223

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損652千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,263,916	4,085,766	△358,374	△358,374

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	3,507,182	3,142,912	△281,978 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	17,614,181	16,003,394	(注2)
合計			21,121,363	19,146,306	△281,978

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

(当連結会計年度)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	8,115,456	7,258,097	△803,869 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	15,284,596	13,699,248	(注2)
合計			23,400,053	20,957,345	△803,869

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835	—	21,292,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835	—	21,292,835
セグメント利益	341,963	316,360	276,357	934,681	—	934,681
セグメント資産	103,687,996	14,224,845	7,250,841	125,163,683	—	125,163,683
セグメント負債	96,404,469	11,107,149	1,360,058	108,871,676	—	108,871,676
その他の項目						
減価償却費	7,663,868	701,558	148,198	8,513,625	—	8,513,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,944,759	1,280,243	1,066	11,226,069	—	11,226,069

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164	—	21,048,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164	—	21,048,164
セグメント利益	623,350	301,662	250,996	1,176,009	—	1,176,009
セグメント資産	119,567,361	13,596,436	4,202,068	137,365,867	—	137,365,867
セグメント負債	109,478,057	10,513,551	1,549,692	121,541,301	—	121,541,301
その他の項目						
減価償却費	7,582,574	695,354	143,087	8,421,016	—	8,421,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,640,515	61,746	12,540	21,714,802	—	21,714,802

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

b. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては47,645千円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	173円57銭	169円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△12円22銭	15円33銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△403,979	506,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△403,979	506,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,068	33,054

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,292,007	15,824,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(10,555,640)	(10,221,327)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,736,366	5,603,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,050	33,069

(重要な後発事象)

連結子会社MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (12月決算会社)は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約300百万円、当期純利益約130百万円の影響が見込まれます。

また、連結子会社MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社)は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約400百万円、当期純利益約60百万円の影響が見込まれます。